

現代日本の子育て支援政策と母親たちのニーズ

Contemporary Japanese family policy and mother's needs

仁科 薫

Kaori Nishina

大妻女子大学人間生活文化研究所
Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University

キーワード：子育て支援政策，ケア，ジェンダー

Key words : Family policies, care, gender

1. 研究目的

日本では、少子化を背景として、1990年代以降子育て支援政策が展開されてきている。主な取り組みとしては、1990年代のエンゼルプラン、2000年代の新エンゼルプラン、2010年代の子ども・子育て支援新制度などが挙げられるだろう。子育て支援には、児童手当に代表される現金給付や、公的保育サービスの提供に代表される現物給付など、多様な支援が含まれる。その中で、とりわけ保育所の待機児童対策は、積極的かつ継続的に行われてきており、前田正子は著書『みんなでつくる子ども・子育て支援新制度』の中で「少子化が進展している一方で、保育所数と定員数は伸び続けている」（ミネルヴァ書房、2014年）と指摘している。しかしながら、待機児童問題は2018年現在でもなお解決していない。背景には、前掲書で前田が指摘している児童に占める入所利用者の割合の増加がある。待機児童に加えて、潜在的なニーズの存在をも考えると、日本社会は依然としてニーズのある時に安心して子どもを預けられるような、子育てしやすい社会であるとは言いがたい状況にある。

本研究の目的は、社会調査および文献調査に基づき、子育て支援政策をめぐる母親たちのニーズを明らかにすることにより、母親たちの育児負担の軽減に資することである。本研究では、子育て支援の中でも、特に、保育所に代表される子どもの預かりをめぐるニーズを取り上げることとする。子どもの預かりに特に注目する理由は、前段で述べたように、今日でもなお保育所の待機児童問題が深刻であることに加えて、母親たちにとって、必要な時に過重な負担無く

信頼できる子どもの預け先を確保できるかどうか、子育てのしやすさに大きく影響すると考えられるためである。

2. 研究実施内容

上記の研究目的を達成するため、以下の作業を行った。すなわち、平成27年から平成28年にかけて行ったインタビュー調査の分析結果を、ジェンダー論の視点から議論が展開されてきたケアの倫理の思想を手掛かりに精緻化することと、子育て支援政策ならびに育児の専門家の著作を中心とした文献調査である。

この研究を行うことにより、日本社会において、母親たちの負担を軽減するためには、ケアの倫理に基づく子育て支援が必要であることを明らかにすることができた。それは、エヴァ・F・キティが「決めるのは依存労働者自身」（『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』岡野八代・牟田和恵訳、白澤社、2010年）という言葉で示唆しているように、子どものケアを行っている親が自らのニーズを決めるという視点が尊重される必要があることを意味している。

近年の日本の子育て支援政策では、女性の活躍推進の掛け声のもと、雇用倫理を前提とした公的保育サービスの整備が進められてきた。雇用倫理とは、トニー・フィッツパトリックによる『自由と保障 ベーシック・インカム論争』で、「フォーマルな労働市場における賃金稼得活動が、人間活動のあらゆる形態の中で最も高く評価される傾向があるという事実を指す」（武川正吾・菊地英明訳、勁草書房、2005年）ものとして提示されている概念である。雇用倫理を前提とした制度のもと、求

職中の母親たちのニーズが優先順位の低いものとして切り捨てられ、サービスの供給量の少なさゆえにフルタイムで就労している親たちでさえも保育所を利用できないなどの問題が生じている。母親たちは、公的保育サービスは、行政が一定の基準を設定しているがゆえに、相対的に信頼性が高いと考えている。雇用倫理は、そうした公的保育サービスから、多くの母親と子どもたちを、彼らが切実なニーズを抱えているにもかかわらず排除するよう作用してきた。

雇用倫理を前提とした公的保育サービスの整備に対して、ケアを行っている母親たちの視点から、より普遍的で、ニーズの軽重をめぐる競争に母親たちをかりたてることのない保育サービスという、新たな可能性を示すことができたということが本研究の大きな意義である。さらに、ケアを行っている母親の視点から、行政に地域社会の中で信頼感を醸成するような取り組みが求められていることを明らかにすることができた。本研究成果は、国際ジェンダー学会誌 16号に掲載された（5. この助成による発表論文等を参照）。

今年度はさらに、小児科医をはじめとする育児の専門家によって著された育児書等の分析を通して、現代の母親たちが抱える困難について理解を深めることを試みた。これまでの研究で、今日の母親たちにとっては、子どもの信頼できる預け先を確保することが重要であるにもかかわらず、それが容易なことではない現状を明らかにしてきた。本研究では、こうした課題に対して、多くの母親たちと接してきた小児科医らはどのような助言を行ってきたのかについて、重点的に検討を行った。現在は、上記作業から得られた知見を明確化し、論文としてまとめるための作業を行っている。

3. まとめと今後の課題

上記のように、平成27年から平成28年にかけて行ったインタビュー調査の分析結果を、ケアの倫理の思想を手掛かりに精緻化することと、文献調査により、母親たちの育児負担を軽減し得る子育て支援政策について、重要な示唆を得ることができた。

今後は、現在行っている育児書等の分析から、今日特に注意を払うべき子育てをめぐる困難について明らかにしたいと考えている。人間関係の希薄化や、それが子育て世帯に及ぼすマイナスの影響については、既に多くの論者によって指摘されている。それに対して、育児書では、濃密な人間関係の再構築を促すだけではなく、人間関係の質や親の個性にまで踏み込んだ助言が行われており、中には母親たちに支持され長年読み継がれてきたものもある。こうしたことから、育児書は、各年代の母親たちの抱えてきた困難に接近するには適した資料であると考えている。分析に際しては、「父親、親族、近隣、子育て仲間など世帯内外で育児に関わっている人々の関係の仕方」を指す概念として、松田茂樹により提示された「育児ネットワーク」（「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」『社会学評論』52, 33-49）を用いたいと考えている。子育てを支える「育児ネットワーク」について小児科医ら育児の「専門家」により行われる助言の傾向と母親たちにとっての意義、実際にケアを行っている母親たちの視点から見た時の課題や限界について、育児書をはじめとした資料から明らかにする。

分析から得られた知見は、上述したように論文として公表する他、学会等で発表する予定である。

4. 付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所「研究員研究助成」（R2906）（R3005）による助成を受けたものです。

5. この助成による発表論文等

①雑誌論文

[1] 仁科薫(2018)「子育ての困難とケアの倫理に基づく子育て支援政策の可能性」、『国際ジェンダー学会誌』16, 81-102.

②学会発表

[1] 仁科薫(2018)「多様性に関わった子育て支援政策の可能性」, 国際ジェンダー学会 2018年大会, 聖心女子大学, 2018年9月2日